



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月3日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL http://www.jeansmate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西脇 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	9,818	△1.1	31	—	75	—	△46	—
26年2月期	9,924	△9.1	△682	—	△630	—	△756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△4.23	—	△0.9	1.1	0.3
26年2月期	△69.27	—	△13.2	△8.4	△6.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,886	5,294	76.9	484.57
26年2月期	7,059	5,341	75.7	488.88

(参考) 自己資本 27年2月期 5,294百万円 26年2月期 5,341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△81	442	△0	1,647
26年2月期	△455	524	△0	1,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	△0.3	△59	—	△25	—	△55	—	△5.03
通期	9,730	△0.9	△68	—	0	△100.0	△70	—	△6.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	12,651,466 株	26年2月期	12,651,466 株
27年2月期	1,725,605 株	26年2月期	1,724,589 株
27年2月期	10,926,457 株	26年2月期	10,927,324 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用環境の改善が徐々に見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては消費税率の引き上げ後の消費マインドの低迷や物価上昇など、先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、春物商品の立ち上がりでは苦戦いたしましたが、夏物や冬物商品などは例年よりも前倒しで投入したことが奏功し、いずれも順調に立ち上がることができました。そのような中で夏物商品では機能素材(ゼロステイン：汗じみが目立ちにくい素材)を使った半袖Tシャツやポロシャツを軸にショートパンツなどが全体を牽引しました。冬物商品ではパーカ等の羽織り物やセーター類が好調に推移し全体を押し上げた一方で、ボトムス類やアンダーウェア類は期間を通して前年を下回る水準で推移いたしました。

販売面といたしましては、新聞折込広告や雑誌広告を継続するとともにメールによる情報配信を積極的に取り組んでまいりました。同時にSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用やWEB広告などにもチャレンジし、お客様へのアプローチの充実を図ってまいりました。

また、プライベートブランド(メンズ「Blue Standard」、レディース「innocent blue」)を軸に生活雑貨等をミックスした新業態店舗「comfort blue(コンフォートブルー)」を4月に立ち上げるとともに、これまで自社サイトのみで運営していた通信販売におきましては、9月に大手通販サイト「Amazon」へ出店いたしました。

出退店につきましては、上記の「comfort blue」及び「Blue Standard」をそれぞれ1店舗と「JEANS MATE」を2店舗(合計4店舗)出店し、「JEANS MATE」4店舗及び「ワケあり本舗」1店舗を退店したことにより当事業年度末の総店舗数は97店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高98億18百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益31百万円(前年同期は営業損失6億82百万円)、経常利益75百万円(前年同期は経常損失6億30百万円)、当期純損失46百万円(前年同期は当期純損失7億56百万円)となりました。

なお、従来より実施していた弊社独自のポイントカード制度は平成27年2月28日をもって全て終了いたしました。当制度が終了したことにより、当事業年度の売上総利益率が0.9ポイント改善しております。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	78店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	11店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Happy Door	3店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	2店舗	大阪 福岡
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京

(次期の見通し)

次期におきましても、国内景気の回復には期待が持たれるものの、個人消費については引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。企業間競争も激しくなる中で安定的に成長していけるよう弊社では、「商品競争力と店頭販売力強化の継続」及び「情報発信の強化による集客力増強」をテーマに取り組んでまいります。

着実に成長しているプライベートブランド商品を充実させるとともに、売場での展開方法や販売方法などについても精度を高めていき、分かりやすく買いやすい売場づくりに努めてまいります。また、メール配信をはじめ、SNSなどを積極活用しながら「今のジーンズメイト」を発信することでお客様に興味を持っていただき、ご来店のきっかけとしていただけるよう努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高97億30百万円、営業損失68百万円、経常利益0百万円、当期純損失70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し、68億86百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ4億71百万円減少し、40億29百万円となりました。これは主に有価証券が5億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億99百万円増加し、28億57百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が1億84百万円減少しましたが、投資有価証券が4億57百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億24百万円減少し、15億92百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し、10億64百万円となりました。これは主にポイント引当金が1億70百万円減少、支払信託が1億49百万円減少しましたが、固定負債より1年内の振替え額として3億28百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億77百万円減少し、5億28百万円となりました。これは主に上記の流動負債への振替え分によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、52億94百万円となりました。これは主に当期純損失を46百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ3億62百万円増加し、16億47百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、81百万円(前年同期は4億55百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少による支出が1億16百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4億42百万円(前年同期は5億24百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億35百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が3億54百万円、敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純収入が2億6百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当及び期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	78.7	74.9	76.2	75.7	76.9
時価ベースの自己資本比率	32.5	25.0	51.7	36.2	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら平成26年4月4日に公表いたしました「平成26年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載のとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、業績回復に向けて全力で取り組んでまいりますが、中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成27年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

① 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

② お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末97店舗のうち74店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 税制改正等によるリスク

消費税率の引き上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

⑥ 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億82百万円、当期純損失7億56百万円、営業キャッシュ・フロー4億55百万円のマイナスとなり、当事業年度におきましては営業利益31百万円となりましたが、当期純損失46百万円、営業キャッシュ・フロー81百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

① プライベートブランド商品の売上高アップによる売上総利益の確保

ナショナルブランド商品の販売を継続強化していく一方で、当社のプライベートブランドである「Blue Standard」(メンズ)、「innocent blue」(レディース)、「FORT POINT」(ユニセックス)の売上高構成比を高めることで、売上総利益の確保に努めてまいります。

前事業年度では全商品売上のうち約20%を占めていましたが、当事業年度は30%を目標に取り組んでまいります。

② 情報発信の強化による集客力の増強

これまで実施してきたメールによる情報配信を強化していくとともに、FacebookをはじめとしたSNSの活用にも注力し、「今のジーンズメイト」を発信していくことで、既存のお客様はもちろんのこと、潜在顧客等に対する来店誘導施策を講じてまいります。

③ 売場提案力の改善等による店頭販売力の強化

それぞれの商品が持つデザインやクオリティなどの各種情報を確実にお客様に届けられる売場づくりを目指すとともに、着用イメージなどを付加することでお客様に購買意欲を高めていただけるよう取り組んでまいります。

④ 新業態店舗の育成、確立

基幹業態である「JEANS MATE」をはじめ、「ワケあり本舗」、「Happy Door」、「Blue Standard」の各業態は一定の業績を残せておりますが、商業施設向けの「STREET」業態や当事業年度に出店した「comfort blue(コンフォートブルー)」業態においては十分な結果を残せていないことから、引き続き細部に至るまで検証し収益力の強化に取り組んでまいります。

⑤ インターネット通販の強化

これまで自社サイトでのみ実施していた通信販売において、当事業年度後半からは大手通販サイト「Amazon」への出店を開始し、着実に売上を伸ばすことができました。今後も販売体制の強化や販売網の拡大等を模索しながら、インターネット通販の売上拡大を目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1850年代に作業着として愛用されていたジーンズが、現在では、年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛され、カジュアルファッションの中心的アイテムのひとつとして確固たる地位を築くまでになりました。

私たちジーンズメイトは、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを企業の使命とし、社業の発展に取り組んでおります。

カジュアルファッションを販売するという事は、商品だけでなく「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」などを、同時に提供していかなければならないと考えます。

ジーンズメイトは、「ジーンズ」を社名にうたい、お客様といつまでも気軽に普段着で付き合える、気さくな存在でありたいと願っています。

企業とは、人に対する誠実さや失敗を恐れない勇氣、マイナスをプラスに転換する余裕や仕事への熱意など、極めて基本的なことをいかに徹底していけるかがポイントと考えます。

私たちは、今後もこの基本を貫き大胆にそして着実に前向きな努力を続けてまいります。「ジーンズを買おう」と思い立ったら、最初に思い浮かぶショップにジーンズメイトはなりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として売上高経常利益率を重視しております。在庫コントロールの精度を上げ売上総利益の向上を図り、販売費及び管理費についてもその効果的な使用を追求し、常に売上高経常利益率8%以上を実現することを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

<商品戦略>

「品揃え型専門店として取引先との連携を強化し、お客様のニーズに対応した品揃えと品質向上を図る。」

カジュアルショップの生命線は、商品にほかなりません。目まぐるしく変化するファッショントレンド、多様化する顧客のニーズ、そしていつの時代でも支持されるベーシックアイテム、これらの要素が複雑にからみ合うカジュアルファッションの世界において、お客様の支持を得るためには常に市場に目を向け迅速な対応を行うことが必要不可欠であります。

流行の変化が激しく、そのサイクルも短期化している現在、メーカーである取引先との連携の強化が重要だと考えております。そのために、

1. 取引先との連携強化と情報共有化(B to B)
2. 短サイクルの商品発注
3. データの有効活用と情報収集の強化

の3点を重視しております。タイムリーな商品補充や欠品の解消による在庫効率の改善等に努め、売れ筋商品の確保、適時適量な商品投入を実現し、商品の鮮度と精度を高め、不良在庫の解消を目指しています。

また、各店舗においては「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」をご提供できるよう努力を重ねております。当社が目指しているのは、ブランドや品質、価格などの総合的な高付加価値商品を提供するショッパの確立であります。

<ドミナント戦略>

「各店舗の採算性を重視した立地選定と大商圏へ集中出店することで、知名度の向上と経営効率の向上を図る。」

小売業界においては、「店舗」は企業の顔であると同時にお客様とのコミュニケーションの場でもあり、立地選定等の出店戦略は、企業の発展における重要なファクターと考えます。

当社は、日本全国に店舗を散在させるのではなく、国際的な大商圏である東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、大阪圏(大阪府、兵庫県)を中心に出店するドミナント戦略を推進してまいります。

1. 集客力のある商業施設内や繁華街等の都心型立地
2. 地域のお客様に密着した郊外型立地

の2つのスタイルを基本として店舗網を拡大し、集中出店による知名度の向上、経営効率の向上を図ってまいります。

店舗は商品を売る場であると同時にお客様が商品をお買い求めになられる場でもありますので、お客様の利便性も重視しなければならないと考えます。

<顧客戦略>

「店頭サービスの向上によりひとりひとりのお客様とのコミュニケーションを充実させ、潜在顧客の開拓と既存顧客の固定化を図る。」

当社では、商品内容の充実を目指すとともに、お客様とのコミュニケーション強化に積極的に取り組み、お客様が求めている最適な商品を提案し、トータルコーディネートまでできるよう努めております。さらに、お客様とのコミュニケーションを充実させる方法として、各種広告に加え携帯電話などを使った地域別の情報配信など、お客様に情報をお届けするツールとして効果的な活用を推進してまいります。

<情報化戦略>

「日々進歩する情報技術を駆使し「仮説・実践・検証」の業務サイクルを確立するとともに社内外での情報の共有化を実現することで、業績の向上を図る。」

情報化社会といわれる現在、私たち衣料品小売業界に限らず、情報の有効な活用に企業の存続が委ねられているといっても過言ではありません。

現在では当たり前となっているPOSシステムも、当社では他社に先駆けて1986(昭和61)年に導入し、それにより商品売上の即時把握が可能となり業績の拡大に役立ててきました。

また、取引先との連携を強化するためにWebを使用した受発注システムを導入し、業務の効率化を可能にしています。(Web-EDIの導入)

当社では、さまざまな情報技術を駆使し、「仮説・実践・検証」のサイクルを確立し、業績の向上を推し進めております。今後も情報技術の動向を見極めながら積極的かつ的確な情報投資を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく、個人消費につきましても急激に回復することが考えにくい状況であると予想されます。

当社といたしましては、企業間競争も激しくなる中で安定的に成長していけるよう、「商品競争力と店頭販売力強化の継続」及び「情報発信の強化による集客力増強」をテーマに収益力を改善させられるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 928,095	※1 989,327
売掛金	110,472	128,994
有価証券	1,954,116	1,416,635
商品	1,357,005	1,386,955
前払費用	69,612	62,078
未収入金	55,005	11,438
その他	26,397	33,645
流動資産合計	4,500,705	4,029,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,150,104	2,080,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,150,104	△2,066,847
建物(純額)	—	14,146
構築物	171,532	160,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,532	△160,528
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,315	1,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,315	△1,315
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	1,225,347	1,111,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,225,347	△1,102,351
工具、器具及び備品(純額)	—	9,381
有形固定資産合計	—	23,527
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,862
無形固定資産合計	—	3,862
投資その他の資産		
投資有価証券	644,111	1,101,959
敷金及び保証金	1,910,756	1,726,257
長期未収入金	174,000	172,800
その他	3,528	1,864
貸倒引当金	△174,000	△172,800
投資その他の資産合計	2,558,396	2,830,081
固定資産合計	2,558,396	2,857,471
資産合計	7,059,101	6,886,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	149,118	—
買掛金	182,447	215,504
未払金	308,001	629,938
未払消費税等	—	71,395
未払費用	19,053	16,430
未払住民税等	49,146	54,079
前受収益	—	48,000
賞与引当金	24,633	23,887
ポイント引当金	170,842	—
資産除去債務	7,864	4,428
その他	333	375
流動負債合計	911,440	1,064,040
固定負債		
資産除去債務	457,645	452,520
長期前受収益	—	55,930
その他	348,091	19,691
固定負債合計	805,736	528,142
負債合計	1,717,176	1,592,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,820,000	2,000,000
繰越利益剰余金	△495,966	277,781
利益剰余金合計	2,458,122	2,411,870
自己株式	△1,259,845	△1,260,065
株主資本合計	5,339,523	5,293,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	△519
繰延ヘッジ損益	△2	1,833
評価・換算差額等合計	2,401	1,313
純資産合計	5,341,924	5,294,364
負債純資産合計	7,059,101	6,886,547

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	9,924,912	9,818,589
売上原価		
商品期首たな卸高	1,727,342	1,357,005
当期商品仕入高	5,235,622	4,952,102
合計	6,962,965	6,309,107
商品期末たな卸高	1,357,005	1,386,955
商品売上原価	※1 5,605,960	※1 4,922,151
売上総利益	4,318,952	4,896,437
販売費及び一般管理費	※2 5,001,065	※2 4,865,126
営業利益又は営業損失(△)	△682,112	31,311
営業外収益		
有価証券利息	28,445	21,185
受取賃貸料	14,565	21,480
営業補償金	—	※3 11,070
その他	23,361	13,160
営業外収益合計	66,372	66,895
営業外費用		
賃貸費用	14,280	21,480
その他	729	826
営業外費用合計	15,009	22,306
経常利益又は経常損失(△)	△630,749	75,900
特別利益		
受取補償金	—	※4 64,397
特別利益合計	—	64,397
特別損失		
減損損失	※5 83,758	※5 139,370
店舗閉鎖損失	—	3,628
特別損失合計	83,758	142,999
税引前当期純損失(△)	△714,507	△2,701
住民税	42,471	42,876
法人税等調整額	—	674
法人税等合計	42,471	43,550
当期純損失(△)	△756,979	△46,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012	3,215,101	△1,259,600	6,096,747
当期変動額									
当期純損失(△)						△756,979	△756,979		△756,979
自己株式の取得								△244	△244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△756,979	△756,979	△244	△757,223
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	△495,966	2,458,122	△1,259,845	5,339,523

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,822	-	△2,822	6,093,925
当期変動額				
当期純損失(△)				△756,979
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	5,226	△2	5,223	5,223
当期変動額合計	5,226	△2	5,223	△752,000
当期末残高	2,404	△2	2,401	5,341,924

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	△495,966	2,458,122	△1,259,845	5,339,523
当期変動額									
別途積立金の取崩					△820,000	820,000	—		—
当期純損失(△)						△46,252	△46,252		△46,252
自己株式の取得								△219	△219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△820,000	773,747	△46,252	△219	△46,471
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	277,781	2,411,870	△1,260,065	5,293,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,404	△2	2,401	5,341,924
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△46,252
自己株式の取得				△219
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△2,924	1,836	△1,087	△1,087
当期変動額合計	△2,924	1,836	△1,087	△47,559
当期末残高	△519	1,833	1,313	5,294,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△714,507	△2,701
減価償却費	8,615	11,363
減損損失	83,758	139,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,765	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390	△745
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,825	△170,842
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,664	—
受取利息及び受取配当金	△28,650	△21,337
営業補償金	—	△11,070
受取補償金	—	△64,397
売上債権の増減額(△は増加)	15,963	△18,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	370,337	△29,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,763	△116,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,423	71,395
長期未収入金の増減額(△は増加)	123,765	1,200
その他	△60,806	△32,425
小計	△436,356	△245,924
利息及び配当金の受取額	28,852	21,008
補償金の受取額	—	185,000
法人税等の支払額	△48,294	△41,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△455,799	△81,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,005	—
定期預金の払戻による収入	31,005	1,005
有価証券の取得による支出	△3,685,961	△569,853
有価証券の償還による収入	4,239,983	624,096
有形固定資産の取得による支出	△57,859	△135,479
無形固定資産の取得による支出	△28,300	△3,928
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△699,260
投資有価証券の償還による収入	55,000	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,922	△106,482
敷金及び保証金の回収による収入	63,883	312,617
その他	9,094	20,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,918	442,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△244	△219
配当金の支払額	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,288	829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,049	362,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,099	1,285,148
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,148	1,647,667

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	42,000千円	42,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

2 取締役、監査役に対する金銭債務 (注)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
金銭債務	335,877千円	335,877千円

(注) 取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
棚卸資産評価損	32,671千円	11,787千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
役員報酬	51,990千円	51,288千円
給与手当	1,681,177	1,620,931
賞与引当金繰入額	24,633	23,887
退職給付費用	21,477	19,074
福利厚生費	194,755	188,940
広告宣伝費	110,108	107,956
運賃梱包費	175,045	169,203
物流業務委託手数料	242,403	231,069
賃借料	1,740,556	1,684,692
減価償却費	8,615	11,363
消耗品費	34,282	38,948
水道光熱費	281,279	264,466
物流業務負担受入額	△144,384	△136,208

おおよその割合

販売費	84.1%	84.9%
一般管理費	15.9	15.1

※3 営業補償金

店舗が入居しているビルの建替えに伴う営業補償金であります。

※4 受取補償金

店舗の立退きに伴う補償金であります。

※5 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
千葉県・ 東京都等	店舗	建物	38,535
		工具、器具及び備品	17,196
		その他	344
		計	56,076
東京都	共用 資産	ソフトウェア	15,281
		その他	12,400
		計	27,681
合 計			83,758

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,758千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	79,091
		工具、器具及び備品	45,447
		その他	12,420
		計	136,958
神奈川県	共用 資産	建物	2,411
		計	2,411
合 計			139,370

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。営業損失が継続して損失である店舗及び、収益性が低下した共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,370千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)及び当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	488銭88円	484銭57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△69円27銭	△4円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△756,979	△46,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△756,979	△46,252
普通株式の期中平均株式数(株)	10,927,324	10,926,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針及び株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年5月14日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役営業部長 富澤 茂(現 当社執行役員営業部長)

取締役 大塚 隆平

(注) 新任取締役候補者 大塚 隆平氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役候補

取締役会長 西脇 健司

取締役店舗管理部長 中西 直人